

平成19年度政策チェックアップ結果一覧表

資料2

「評価」欄「A-1」「A-2」「A-3」、「B-1」「B-2」「B-3」、「C-1」「C-2」「C-3」の記号は、以下の2つの分類(AからC及び1から3)の組み合わせ。

「重要政策」欄は、以下のとおり。なお、業績指標の太字は「社会資本整備重点計画第2章」に位置づけられ、政策評価を義務づけられている指標。

- A 業績指標の実績値が目標達成に向けた成果を示している
 - B 業績指標の実績値が目標達成に向けた成果を示していない
 - C 判断できない
- 1 施策の改善等の方向性を提示
 - 2 現在の施策を維持
 - 3 施策の中止(施策は継続するが、業績指標のみ廃止する場合を含む)

- I 「施政方針」：施政方針演説に関するもの
- II 「閣議決定」：法律・政令・基本方針等閣議決定によるもの
- III 「閣決(重点)」：法律・政令・基本方針等閣議決定によるものうち、社会資本整備重点計画によるもの
- IV 「本部決定」：内閣の本部決定に関するもの
- V 「政府・与党合意」：政府・与党の申し合わせに関するもの

○政策目標(アウトカム)	業績目標												
	○政策目標(評価の単位)	初期値	平成19年度実績			前年度評価	目標値	重要政策					
			(年度)	実績値	評価								
○業績指標※太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標			(年度)	実績値	評価	前年度評価	目標値	(年度)	I	II	III	IV	V

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び住上の促進														
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る														
IB001	1 最低居住面積水準未達率	4.6%	平成15年度	4.6%	平成15年度	C-2	C-2	概ね0%	平成22年度	*				
IB010	2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	① 42%	平成15年度	42%	平成15年度	C-2	C-2	50%	平成22年度	*				
		② 37%	平成15年度	37%	平成15年度	C-2	C-2	45%	平成22年度	*				
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する														
IB108	3 住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率)	① 約30年	平成15年	約30年	平成15年	A-1	A-1	約35年	平成22年	*				
		② 約8%	平成10~15年	約8%	平成10~15年	A-1	A-1	約7.5%	平成17~22年	*				
IB109	4 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	2.4%	平成11~15年	2.4%	平成11~15年	C-1	C-1	3.9%	平成22年	*				
IB107	5 既存住宅の流通シェア	13%	平成15年	13%	平成15年	A-1	A-1	19%	平成22年	*				
IB110	6 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	20%	平成15年	20%	平成15年	C-2	C-2	38%	平成22年	*				
IB117	7 新築住宅における住宅性能表示の実施率	16%	平成17年度	21.0%	平成19年度	A-2	A-2	50%	平成22年度	*				
2 良好な生活環境・自然環境の形成、バリアフリー社会の実現														
3 総合的なバリアフリー化を推進する														
IB002	8 1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合(①旅客施設の段差解消、②視覚障害者誘導用ブレイク、③道路、④建築物、⑤住宅)	① 39.3%	平成14年度	63.1%	平成18年度	A-1	A-1	7割強	平成19年度	*	*	*		
		② 72.0%	平成14年度	88.3%	平成18年度	A-1	A-1	8割強	平成19年度	*	*	*		
		③ 17%	平成14年度	49%	平成19年度	A-2	A-1	約5割	平成19年度	*	*	*		
		④ 約3割	平成14年度	41%	平成18年度	A-1	A-1	約4割	平成19年度	*	*	*		
		⑤ 2.7%	平成10年度	3.4%	平成15年度	B-3	B-1	約1割	平成19年度	*	*	*		
IB006	9 低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数(①低床バス車両、②ノンステップバス車両、③福祉タクシー)	① 27.8%	平成17年度	33.1%	平成18年度	B-2	B-1	65%	平成22年度	*	*			
		② 14.8%	平成17年度	17.7%	平成18年度	A-2	A-1	30%	平成23年度	*	*			
		③ 8,504台	平成17年度	9,651台	平成18年度	B-1	A-1	18,000台	平成22年度	*	*			
IB007	10 バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合(①鉄軌道車両、②旅客船、③航空機)	① -(32.1%)	平成17年度	20.0%(41.8%)	平成18年度	C-2	A-1	50%	平成22年度	*	*			
		② 8.0%	平成17年度	11.5%	平成18年度	B-2	B-1	50%	平成22年度	*	*			
		③ 47.0%	平成17年度	54.4%	平成18年度	A-2	A-1	65%	平成22年度	*	*			
新	11 交通アドバイザー会議における意見への対応件数	-	-	-	平成19年度	C-2	新規	44件	平成19年度以降毎年	*	*			
IB008	12 バリアフリー化された都市公園の園路及び広場、駐車場、便所の割合(①園路及び広場、②駐車場、③便所)	① 約42%	平成18年度	測定中	平成19年度	A-1	C-1	約45%	平成23年度	*	*			
		② 約32%	平成18年度	測定中	平成19年度	A-1	C-1	約35%	平成22年度	*	*			
		③ 約25%	平成18年度	測定中	平成19年度	A-1	C-1	約30%	平成22年度	*	*			
IB009	13 バリアフリー化された路駐駐車場の割合	28%	平成18年度	約33%	平成19年度	A-2	C-2	約40%	平成22年度	*	*			
IB004	14 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率(①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化)	① 29%	平成15年度	29%	平成15年度	C-1	C-2	56%	平成22年度	*	*			
		② 6.7%	平成15年度	6.7%	平成15年度	C-1	C-2	17%	平成22年度	*	*			
IB005	15 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	10%	平成15年度	10%	平成15年度	C-1	C-2	19%	平成22年度	*	*			
IB003	16 不特定多数の者が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	12%	平成15年度	12%	平成18年度	B-1	B-1	30%	平成23年度	*	*			
新	17 ICカードが導入されたバス車両数	4,610車両	平成17年度	8,264車両	平成18年度	A-2	新規	26,000車両	平成23年度	*	*			
4 海洋・沿岸環境と港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する														
新	18 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件	平成18年度	0件	平成19年度	A-2	新規	0件	平成19年度以降毎年	*	*			
新	19 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻	平成19年度	0隻	平成19年度	A-2	新規	0隻	平成19年度	*	*			
(c-40)IB066	20 失われた湿地・干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合(港湾)	約2割	平成14年度	約2割	平成19年度	B-2	A-2	約3割	平成19年度	*	*			
IB069	21 湾内青潮等発生期間の短縮	0%	平成14年度	平成14年度比約2%減	平成18年度	C-3	C-2	平成14年度比約5%減	平成19年度	*	*			
新	22 廃棄物を受け入れる海面処分場の残存確保年数	約4年	平成18年度	約4年	平成18年度	C-2	新規	約7年	平成23年度	*	*			
IB020	23 人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長	約6,700km	平成14年度	約6,810km	平成19年度	A-3	A-2	約6,800km	平成19年度	*	*			
(c-45)IB065	24 失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合(海岸)	0	平成14年度	18%	平成19年度	A-2	A-2	約2割	平成19年度	*	*			
5 快適な道路環境等を創造する														
新	25 建設機械から排出されるNOx・PMの削減量	0.6千t(速報値)	平成18年度	1.1千t(速報値)	平成19年度	A-2	新規	PM 3.5千t	平成23年度	*	*			
		12.4千t(速報値)	平成18年度	23.9千t(速報値)	平成19年度	A-2	新規	NOx 74.0千t	平成23年度	*	*			
IB018	26 市街地の幹線道路の無電柱化率	7%	平成14年度	約13%(暫定値)	平成19年度	B-1	A-2	15%	平成19年度	*	*			
IB063	27 夜間騒音要請限度達成率	61%	平成14年度	75%	平成19年度	A-2	A-2	72%	平成19年度	*	*			
IB062	28 NO ₂ ・SPMの環境目標達成率(①NO ₂ について環境基準を達成している測定局の割合、②SPMについて対象測定局のうち当初の測定値における道路寄与分が半減している測定局の割合)	① 64%	平成14年度	81%	平成19年度	A-2	A-2	約8割	平成19年度	*	*			
		② -	平成14年度	48%	平成19年度	C-2	C-2	約6割	平成19年度	*	*			
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する														
新	29 渇水影響度	6,900日・%	平成18年度時点の過去10年平均	7,373日・%	平成19年	C-2	新規	5,300日・%	平成23年度時点の過去5年平均	*	*			
新	30 世界的な水資源問題に対応するための国際会議への開催及び参加件数	9件	平成18年度	11件	平成19年度	A-2	新規	13件	平成23年度	*	*			
新	31 地下水採取目標量の達成率	85.1%	平成16年度	97.4%	平成18年度	A-2	新規	100%	平成21年度	*	*			
新	32 水源地域整備計画の完了の割合	57%	平成18年度	61%	平成19年度	A-2	新規	70%	平成23年度	*	*			
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する														
IB012	33 歩いていける範囲の都市公園の整備率	63%	平成14年度	66.2%	平成18年度	A-2	A-2	66%	平成19年度	*	*			
IB013	34 1人当たり都市公園等面積	8.5m ² /人	平成14年度	9.3m ² /人	平成18年度	A-1	A-1	9.3m ² /人	平成19年度	*	*			
IB021	35 都市域における水と緑の公的空間確保量	12m ² /人	平成14年度	約8%増	平成18年度	A-1	A-1	12m ² /人を約1割増(13m ² /人)	平成19年度	*	*			
IB101	36 全国民に対する国営公園の利用者数の割合	全国民の5人に1人が利用	平成14年度	全国民の4人に1人が利用	平成19年度	A-1	A-2	全国民の4人に1人が利用	平成19年度	*	*			
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水資源の循環を推進する														
IB077	37 生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	0ha	平成14年度	2,200ha	平成18年度	A-2	A-2	2,400ha	平成19年度	*	*			
IB014	38 汚水処理人口普及率	76%	平成14年度	82%	平成18年度	A-1	A-1	86%	平成19年度	*	*			
IB015	39 下水道処理人口普及率	65%	平成14年度	72%	平成19年度	A-1	A-1	72%	平成19年度	*	*			
IB068	40 環境基準達成のための高度処理人口普及率	11%	平成14年度	15%	平成18年度	A-1	A-1	17%	平成19年度	*	*			
IB070	41 合流式下水道改善率	15%	平成14年度	21%	平成18年度	B-1	A-1	40%	平成19年度	*	*			
IB074	42 下水汚濁のリサイクル率	60%	平成14年度	74%	平成18年度	A-1	A-1	68%	平成19年度	*	*			
IB011	43 自然体験活動拠点数	216箇所	平成12年度	428箇所	平成19年度	B-1	A-2	440箇所	平成19年度	*	*			
IB024	44 河川における汚濁負荷削減率	65%	平成14年度	75%	平成19年度	B-1	A-2	78%	平成19年度	*	*			
(c-20)IB065	45 失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合(河川)	0	平成14年度	18%	平成19年度	A-2	A-2	約2割	平成19年度	*	*			
(c-20)IB066	46 失われた湿地・干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合(河川)	約2割	平成14年度	約2割	平成19年度	B-2	A-2	約3割	平成19年度	*	*			
IB102	47 地域に開かれたダム、ダム湖活用者数	約499万人/年間	平成12年度	約392万人/年間	平成18年度	B-1	B-1	約821万人/年間	平成19年度	*	*			
IB016	48 都市空間形成河川整備率	32%	平成12年度	38%	平成19年度	B-1	B-2	40%	平成19年度	*	*			
9 地球環境の保全														
9 地球温暖化防止等の環境の保全を推進する														
新	49 特定輸送事業者の省エネ改善率	-	-	-	平成19年度	C-2	新規	前年度比-1%	平成19年度以降毎年	*	*			
新	50 国土交通分野におけるCDM承認累積件数	3件	平成18年度	4件	平成19年度	B-2	新規	15件	平成23年度	*	*			
新	51 環境ポータルサイトへのアクセス件数	平均約95,478件/月(年度平均)	平成19年度	平均約95,478件/月(年度平均)	平成19年度	B-2	新規	1万件/月(年度平均)	平成19年度	*	*			
IB071	52 建設廃棄物の再資源化・縮減率及び建設発生土の有効利用率(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生土材(再資源化等率)、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	① 98%	平成12年度	98.6%	平成17年度	A-2	A-2	98%以上	平成22年度	*	*			
		② 96%	平成12年度	98.1%	平成17年度	A-2	A-2	96%以上	平成22年度	*	*			
		③ 38%(83%)	平成12年度	68.2%(90.7%)	平成17年度	A-2	A-2	65%(95%)	平成22年度	*	*			
		④ 41%	平成12年度	74.5%	平成17年度	A-2	A-2	75%	平成22年度	*	*			
		⑤ 484.8万トン	平成12年度	平成12年度比39.6%削減	平成17年度	A-2	A-2	平成12年度排出量に比し70%削減	平成22年度	*	*			
		⑥ 60%	平成12年度	62.9%	平成17年度	B-1	B-1	90%	平成22年度	*	*			
IB061	53 住宅、建築物の省エネルギー化(①一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率、②新築住宅における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率、③一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率)	① 18%	平成15年度	18%	平成15年度	A-1	A-2	31%	平成22年度	*	*			
		② 32%	平成16年度	36%	平成18年度	A-1	A-2	50%	平成20年度	*	*			
		③ 74%	平成16年度	85%	平成17年度	A-1	A-2	80%	平成20年度	*	*			
IB059	54 重量車の平均燃費向上率(平成14年度比)	0%	平成14年度	-	平成20年度から集計予定	C-2	C-2	7%	平成22年度	*	*			
新	55 陸上電源設備の規格が適用できる船舶の種類数	0種類	平成19年度	0種類	平成19年度	C-2	新規	4種類	平成23年度	*	*			
56 モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量、②トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量)	① 21億トンキロ	平成18年度	21億トンキロ	平成18年度	A-2	新規	32億トンキロ	平成23年度	*	*				
	② 301億トンキロ	平成18年度	301億トンキロ	平成18年度	A-2	新規	312億トンキロ	平成22年度	*	*				

○政策目標(アウカム)	○施策目標(評価の単位)	業績目標								
		初期値	(年度)	実績値	平成19年度実績(年度)	評価	前年度評価	目標値	(年度)	重要政策

○安全												
4 水害等災害による被害の軽減												
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する												
新	57	一定水準の防災情報提供可能な事務所の数	0	平成19年度	0	平成19年度	A-2	新規	40%	平成23年度	*	
旧	58	台風中心位置情報の精度	323km	平成19年	263km	平成19年	A-1	A-1	260km	平成22年	*	
新	59	地震発生から地震津波情報発表までの時間	4.4分	平成17年度	3.9分	平成19年度	A-1	新規	3.0分未満	平成23年度	*	
新	60	内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	0.4海域	平成18年度	5海域	平成19年度	A-2	新規	7海域以上	平成23年度	*	
新	61	防災地理情報を提供するホームページへのアクセス件数	0件/月	平成18年度	12,000件/月	平成19年度	C-1	新規	31,000件/月	平成23年度	*	
11 住宅・市街地の防災性を向上する												
旧	1017	良好な環境を備えた宅地整備率	26.6%	平成17年度	30.4%	平成19年度	A-2	A-2	30.0%	平成23年度	*	
旧	63	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	1,430ha	平成18年度	1,750ha	平成19年度	A-1	新規	7,000ha	平成23年度	*	
旧	64	一定水準の防災機能水備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約9%	平成14年度	約20%	平成18年度	A-1	A-1	約25%	平成19年度	*	
旧	65	下水道による都市浸水対策達成率	51%	平成14年度	54%	平成19年度	A-1	A-1	54%	平成19年度	*	
旧	66	地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	0%	平成14年度	28.8%	平成17年度	A-1	A-1	約3割	平成19年度	*	
旧	67	多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(1建築物、2住宅)	① 16% ② 51%	平成14年度	22% 約63%	平成18年度	A-1	A-1	約2割 約65%	平成19年度	*	
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
旧	68	床上浸水を緊急に解消すべき戸数	約9万戸	平成14年度	約5.5万戸	平成19年度	A-1	A-1	約6万戸	平成19年度	*	
旧	69	洪水による氾濫から守られる区域の割合	約58%(57.8%)	平成14年度	約61%(60.9%)	平成19年度	B-1	A-1	約62%(61.7%)	平成19年度	*	
旧	70	河川の流量不足解消指数	54%	平成12年度	63%	平成19年度	A-2	A-2	63%	平成19年度	*	
旧	71	ハザードマップ認知率(洪水)	4%	平成13年度	47%	平成19年度	B-3	B-2	70%	平成19年度	*	
旧	72	地震時に防護施設の損壊による水害が発生する恐れのある地域の解消(河川)	約13,000ha	平成14年度	約10,000ha(速報値)	平成19年度	A-1	A-1	約10,000ha	平成19年度	*	
旧	73	土砂災害から保全される戸数	約120万戸	平成14年度	約140万戸	平成19年度	A-3	A-1	約140万戸	平成19年度	*	
旧	74	土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設数	約3,100施設	平成14年度	約4,100施設	平成19年度	A-3	A-1	約4,100施設	平成19年度	*	
13 津波・高潮・高浪等による災害の防止・減災を推進する												
旧	75	地震時に防護施設の損壊による水害が発生する恐れのある地域の解消(海岸)	約13,000ha	平成14年度	約10,000ha(速報値)	平成19年度	A-1	A-1	約10,000ha	平成19年度	*	
旧	76	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約15万ha	平成14年度	約11.5万ha	平成19年度	B-1	A-1	約10万ha	平成19年度	*	
5 安全で安心できる交通の確保・治安・生活安全の確保												
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハザード・航空機テロ防止を推進する												
新	77	公共交通等の安全に関する調査研究結果を提供するホームページへのアクセス件数	-	-	2,240件	平成19年度	A-2	新規	1,000件	平成19年度		
旧	78	遮断のない踏切回数	4,939箇所	平成17年度	4,520箇所	平成19年度	A-2	A-2	4,000箇所	平成22年度	*	
旧	79	地下鉄道の火災対策基準を満たす地下駅の割合	61%	平成15年度	84%	平成19年度	A-2	A-2	100%	平成20年度	*	
新	80	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	0人	平成18年度	0人	平成19年度	A-2	新規	0人	平成19年度	*	
新	81	主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数	253駅	平成18年度	195駅	平成19年度	A-2	新規	0駅	平成22年度	*	
新	82	大規模地震の影響を受ける地域の地下鉄内で、地震時に災害情報を発信できる路線延長の割合	0%	平成18年度	0%	平成19年度	B-3	新規	100%	平成22年度	*	
新	83	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数	0箇所	平成18年度	33箇所	平成19年度	A-2	新規	186箇所	平成23年度		
新	84	事業用自動車による交通事故死者数	740人	平成17年	610人	平成19年	A-2	新規	592人	平成22年	*	
新	85	商船の海難船舶隻数	518隻	平成18年	562隻	平成19年	B-1	新規	466隻以下	平成23年	*	
旧	86	船員災害発生率(千人率)	13.2‰	平成14年度	11.8‰	平成18年度	A-2	A-2	10.8‰	平成19年度	*	
新	87	小型船舶の安全拠点の数	15箇所	平成18年度	30箇所	平成19年度	A-2	新規	30箇所	平成21年度	*	
旧	88	航空機に対するハザード・テロの発生件数	0件	平成14年度	0件	平成19年度	A-1	A-1	0件	平成19年度	*	
旧	89	国内航空における航空事故発生件数	18.4件/年	平成10~14年の平均	13.6件/年	平成15~19年の平均	A-1	A-1	16.6件/年	平成19年度	*	
15 道路交通の安全性を確保・向上する												
旧	90	「開かずの踏切」の対策率	15%	平成17年度	36%	平成19年度	A-2	A-2	100%	平成22年度	*	
旧	91	道路構造確保率(①橋梁、②舗装)	① 86% ② 91%	平成14年度	79% 94%	平成19年度	C-1 A-2	C-2 A-2	93% -	平成19年度	*	
旧	92	災害時に広域的な数種ルートが確保されている都市の割合	66%	平成14年度	86%	平成19年度	A-2	A-2	91%(平成14年度の水準(91%)を維持)	平成19年度	*	
旧	93	道路交通における死傷事故数	118件/億台キロ	平成14年	109件/億台キロ(暫定値)	平成19年	A-2	A-2	約1割削減(108件/億台キロ)	平成19年	*	
旧	94	あんしん歩行エリア内の全死傷事故及び歩行者・自動車死傷事故の抑止率(①死傷事故の抑止率、②歩行者・自転車死傷事故の抑止率)	① - ② -	-	-	-	C-2 C-2	C-2 C-2	約2割 約3割	平成19年	*	
旧	95	事故危険箇所対策実施箇所の死傷事故の抑止率	-	-	-	-	A-2	A-2	約3割	平成19年	*	
16 住宅・建築物の安全性の確保を図る												
新	96	完了検査率	76%	平成17年度	79%	平成18年度	A-2	新規	100%	平成22年度		
新	97	特定行政庁・指定確認検査機関における建築主事・確認検査員数	3,400人	平成18年度	3,811人	平成19年度	A-2	新規	5,000人	平成22年度		
17 自動車事故の被害者の救済を図る												
新	98	自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料支給件数	16,264件	平成18年度	16,732件	平成19年度	A-2	新規	20,491件	平成23年度		
18 自動車の安全性を高める												
旧	99	車対車衝突事故における死亡事故率(正面衝突)	3.1%	平成17年	3.0%	平成19年	A-2	A-2	3.0%	平成22年		
19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する												
旧	100	海難及び船舶からの海中墜落による死者・行方不明者数	276人	平成17年	225人	平成19年	A-2	B-2	220人	平成22年	*	
旧	101	海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0件	平成14年度	0件	平成19年度	A-2	A-2	0件	平成23年	*	
旧	102	薬物・銃器密輸犯罪の摘発件数	15.6件	平成13~17年の平均	19.6件	平成15~18年の平均	A-2	A-2	22.0件	平成19年	*	
旧	103	ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数	0件	平成14年度	0件	平成19年度	A-2	A-2	0件	平成19年	*	
旧	104	ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮	180分(東京湾)	平成14年度	170分(東京湾)	平成19年度	B-3	B-2	150分(平成14年度に比べ約15%短縮(仮定値))	平成19年度	*	
新	105	海難の再発防止に向けた勧告・提言の件数	1.2件	平成14~18年の平均	1.8件	平成15~19年の平均	B-2	新規	5.0件	平成19~23年の平均		

○活力												
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化												
20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する												
新	106	国際船舶の隻数	85隻	平成18年度	84隻	平成19年度	C-2	新規	約150隻	平成23年度		
新	107	内航貨物船共有建造量	20,526G/T	平成18年度	23,794G/T	平成19年度	A-2	新規	23,000G/T	平成23年度の過去5年平均		
新	108	我が国商船隊の輸送比率	6%	平成17年度	6%	平成18年度	A-2	新規	6%	平成23年度		
新	109	マラッカ・カンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生数	0件	平成18年度	0件	平成19年度	A-2	新規	0件	平成23年度	*	
新	110	内航船舶の平均総トン数	574(平均G/T)	平成17年度	596(平均G/T)	平成18年度	A-2	新規	575(平均G/T)	平成22年度	*	
旧	111	国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	0	平成14年度	平成14年度比5.8%減	平成19年度	A-2	A-2	平成14年度比5%減	平成19年度	*	
旧	112	船舶航行のボルトネック解消率	75%	平成12年度	83.9%	平成19年度	B-2	B-1	90%	平成19年度	*	
旧	113	フェリー等国内貨物輸送コスト低減率	0	平成14年度	平成14年度比3%減	平成19年度	B-2	A-2	平成14年度比4%減	平成19年度	*	
旧	114	港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	50%	平成18年度	50%	平成18年度	C-2	B-1	55%	平成23年度	*	
旧	115	循環資源国内輸送コスト低減率	0	平成14年度	平成14年度比約4%減	平成19年度	B-3	A-2	平成14年度比約1割減	平成19年度	*	
旧	116	港湾による緊急物資供給可能人口	約1,900万人	平成14年度	約2,080万人	平成19年度	B-1	A-2	約2,600万人	平成19年度	*	
21 観光立国を推進する												
旧	121	訪日外国人旅行者数	73万7千人	平成18年	835万人	平成19年	A-1	A-1	1,000万人	平成22年	*	
新	122	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	2.72泊	平成18年度	2.47泊	平成19年度	B-1	新規	4泊	平成22年度	*	
新	123	日本人海外旅行者数	1753.5万人	平成18年	1728.5万人	平成19年	B-1	新規	2,000万人	平成22年度	*	
新	124	国内における観光旅行消費額	24.5兆円	平成17年	23.5兆円	平成18年度	B-1	新規	30兆円	平成22年度	*	
新	125	主要な国際会議の開催件数	168件	平成17年	166件	平成18年	B-1	新規	252件	平成23年	*	
22 景観に優れた国土を創出の取り組みを推進する												
新	126	景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数	30件	平成18年度	41件	平成19年度	A-2	新規	80件	平成23年度		
23 国土強靱化の取組を推進する												
旧	127	規格の高い道路を確保する割合	13%	平成14年度	15%(速報値)	平成19年度	A-2	A-2	15%	平成19年度	*	
旧	128	拠点的な空港・港湾への道路アクセス率	59%	平成14年度	69%	平成19年度	A-2	A-2	68%	平成19年度	*	
旧	129	隣接する地域の中心の都市間が改良済み国道で連絡されている割合	72%	平成14年度	77%	平成19年度	A-2	A-2	77%	平成19年度	*	
旧	130	日常生活の中心となる都市まで、30分以内で安全かつ快適に走行できる人の割合	63%	平成14年度	68%	平成19年度	A-2	A-2	68%	平成19年度	*	
24 整備新幹線の整備を推進する												
旧	131	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(新幹線鉄道)	15,400km	平成18年度	15,400km	平成19年度	A-2	A-2	15,700km	平成23年度	*	
25 航空交通ネットワークを強化する												
旧	132	国内航空サービス提供レベル	1,294億座席キロ	平成14年度	1,315億座席キロ	平成19年度	B-3	B-1	1,500億座席キロ	平成19年度	*	
旧	133	国際航空サービス提供レベル(①国際航空旅客、②貨物)	① 3,435億座席キロ ② 215億トンキロ	平成14年度	3,497億座席キロ 255億トンキロ	平成19年度	B-3	B-1	4,800億座席キロ 300億トンキロ	平成19年度	*	
旧	134	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	94.7%	平成18年度	94.7%	平成19年度	A-2	A-2	95.0%	平成23年度	*	
旧	135	国際航空路線において最適経路を航行できる航空機の割合	51%	平成14年	50%	平成19年	B-3	C-2	100%	平成19年	*	

政策目標(アウカム)		業績目標															
○実施目標(評価の単位)		初期値	(年度)	実績値	平成19年度実績	評価	前年度評価	目標値	(年度)	重要政策							
○業績指標※太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標										1	2	3	4	5	6	7	
7 都市再生・地域再生等の推進																	
26 都市再生・地域再生を推進する																	
新	136	地域の発意により地域活性化のために策定された計画の件数(地域再生計画、都市再生整備計画及び中心市街地活性化基本計画)	1,718件	平成18年度	2,142件	平成19年度	A-2	新規	2,600件	平成23年度							
新	137	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率	78%	平成18年度	74.8%	平成19年度	B-1	新規	78%	平成23年度							
旧085	138	都市再生誘発量	3,878ha	平成18年度	5,401ha	平成19年度	A-2	A-2	9,200ha	平成23年度							
新	139	文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数、③関西文化学術研究都市における外国人研究者数)	① 88件 ② 96施設 ③ 214人	平成17年度 平成18年度 平成17年度	94件 105施設 246人	平成18年度 平成19年度 平成19年度	C-2 A-2 A-2	新規 新規 新規	100件 156施設 270人	平成22年度 平成23年度 平成22年度							
新	140	大深度地下使用の累計認可件数	0件	平成18年度	1件	平成19年度	A-2	新規	3件	平成23年度							
新	141	半島地域の交流人口	100%	平成17年度	平成17年度 対比105.5%	平成18年度	C-2	新規	平成17年度 対比102%	平成22年度							
新	142	雪に親しむ交流活動を実施した市町村の割合	66%	平成17年度	62%	平成18年度	C-2	新規	71%	平成22年度							
新	143	都市再生整備計画に掲げられた目標の達成率	81.8%	平成18年度	81.9%	平成19年度	A-1	新規	80%以上	平成23年度							
新	144	民間都市開発の誘発数	16倍	平成16~18年度	14.5倍	平成19年度	A-2	新規	16倍	平成19~23年度							
新	145	まちづくりのための都市計画決定件数(市町村)	約1,470件	平成17年度	1,555件	平成18年度	A-2	新規	1,470件	平成23年度							
新	146	駐車場法に基づく駐車場供用台数	375万台	平成17年度	405万台(速報値)	平成19年度	A-2	新規	419万台	平成20年度							
新	147	景観計画の策定団体数	43団体	平成18年度	89団体	平成19年度	A-2	新規	約400団体	平成23年度							
旧087	148	都市機能更新率(建築物更新関係)	31.8%	平成15年度	35.6%	平成19年度	A-2	A-2	36%	平成20年度							
旧019	149	中心市街地人口比率の減少率	前年度比1.1%減	平成16年度	前年度比0.6%減	平成18年度	A-2	B-2	前年度比0.5%減	平成21年度							
27 流通業立地等の円滑化を図る																	
新	150	物流拠点の整備地区数	35地区	平成18年度	41地区	平成19年度	A-2	新規	64地区	平成23年度							
28 集約型都市構造を実現する																	
新	151	都市機能の集積を促進する拠点の形成率	25%	平成19年度	25%	平成19年度	C-3	新規	51%	平成23年度							
8 都市・地域交通等の快適性・利便性の向上																	
29 鉄道網を充実・活性化させる																	
新	152	トラックから鉄道コンテナに転換することで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ数	21億トンキロ	平成18年度	23億トンキロ	平成19年度	A-2	新規	32億トンキロ	平成22年度							
新	153	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(在来幹線鉄道の高速化)	15,400km	平成18年度	15,400km	平成19年度	A-2	新規	15,700km	平成23年度							
旧084	154	国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数)	1空港	平成12年度	2空港	平成19年度	A-2	A-2	2空港	平成19年度							
旧090	155	都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長(①東京圏、②大阪圏、③名古屋圏、カッコ内は複数線化区間延長)	① 2,353(21)km ② 1,552(135)km ③ 925(2)km	平成18年度 平成18年度 平成18年度	2,379(214)km 1,564(135)km 925(2)km	平成19年度 平成19年度 平成19年度	A-2 A-2 B-2	B-2 B-2 B-2	2,399(216)km 1,591(135)km 925(2)km	平成23年度 平成23年度 平成23年度							
旧091	156	都市鉄道(東京圏)の混雑率	170%	平成18年度	171%	平成19年度	B-2	B-2	165%	平成23年度							
新	157	経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合	39%	平成18年度	45%	平成19年度	A-2	新規	60%	平成23年度							
30 地域公共交通の維持・活性化を推進する																	
新	158	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	60件	平成19年度	60件	平成19年度	A-1	新規	30件	平成23年度							
旧092	159	バスロケーションシステムが導入された系統数	4,901系統	平成17年度	7,067系統	平成18年度	A-2	A-2	6,000系統	平成23年度							
旧096	160	地方バス路線の維持率	96%	平成14年度	96%	平成19年度	B-1	B-2	100%	平成20年度							
旧097	161	有人離島のうち航路が航続されている離島の割合	71%	平成17年度	70%	平成19年度	A-2	A-2	71%	平成22年度							
旧098	162	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	96%	平成17年度	89%	平成19年度	B-2	B-2	96%	平成22年度							
31 都市・地域における総合交通戦略を推進する																	
新	163	基幹的な公共交通を利用可能な人口の割合	71%	平成18年度	71%	平成18年度	A-3	新規	74%	平成23年度							
32 道路交通の円滑化を推進する																	
旧086	164	三大都市圏環状道路整備率	35%	平成14年度	53%	平成19年度	B-1	B-2	60%	平成19年度							
旧093	165	道路渋滞による損失時間	38.1億人時間/年	平成14年度	31.6億人時間/年	平成19年度	A-2	A-2	201削減/年を約2割削減	平成19年度							
旧095	166	路上工事時間の縮減率	201時間/km・年	平成14年度	114時間/km・年	平成19年度	A-2	A-2	201削減/年を約2割削減	平成19年度							
旧094	167	ETC利用率	5%	平成14年度	76%	※日別データ: H20/01/24	B-1	B-1	約8割	平成20年春							
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護																	
33 社会資本整備・管理等を効果的に推進する																	
新	168	公共事業の総合コスト縮減率	9.9%	平成17年度	11.5%	平成18年度	A-3	新規	15%	平成19年度							
新	169	事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件	平成18年度	0件	平成19年度	A-2	新規	0件	平成23年度							
新	170	国土交通政策の企画立案等に必要となる調査検討の報告数及び研修等の満足度(①調査検討の報告数、②調査等実施後のアンケート調査等に基づいた満足度、③研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度)	① 13件 ② 90.9%	平成18年度 平成17~18年度平均	12件 93.2%	平成19年度	A-2	新規	14件 95.0%	平成19~23年度平均 平成23年度							
新	171	建設施工企画に関する指標(①ICT建設機械等(土工(盛土)の敷均し、締固め施工における)による施工日数及び出来形管理の所要日数の短縮割合、②建設現場における創意工夫の事例の活用件数)	① - ② -	- -	88.8%	平成19年度	A-2	新規	80%以上 約2割削減	平成19年度 平成21年度							
新	172	用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.50%	平成13~17年度平均	3.50%	平成13~17年度平均	C-2	新規	3.15%	平成19~23年度平均							
34 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する																	
旧105	173	不動産証券化実績総額	33兆円	平成18年度	42兆円	平成19年度	A-2	A-2	66兆円	平成23年度							
旧106	174	指定流通権(ライセンス)における売却物件の登録件数	229千件	平成18年度	285千件	平成19年度	A-2	A-2	274千件	平成23年度							
新	175	宅地建物取引業保証協会の社員である宅地建物取引業者数に対する弁済を受けるための宅地建物取引業保証協会の認証件数の割合の推移	0.37%	平成13~17年度平均	0.34%	平成14~18年度の5年間平均	A-2	新規	0.30%	平成19~23年度の5年間平均							
新	176	マンション管理組合数に対するマンション管理業に関する紛争相談件数の割合の推移	0.20%	平成17年度	0.25%	平成18年度	C-2	新規	0.16%	平成21年度							
新	177	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数	25,389,634件	平成18年度	32,031,644件	平成19年度	A-2	新規	25,390,000件	平成23年度							
新	178	取引価格情報を提供するホームページへの①アクセス件数、②取引価格情報の提供件数	① 22,659,447件 ② 63,636件	平成18年度 平成18年度	27,178,872件 247,157件	平成19年度 平成19年度(第3四半期まで)	A-2 A-2	新規 新規	40,000,000件 1,000,000件	平成23年度 平成23年度							
新	179	低・未利用地の面積	13.1万ha	平成15年度	13.1万ha	平成15年度	C-2	新規	13.1万ha	平成20年度							
35 建設市場の整備を推進する																	
旧112	180	入契法に基づく施業の実況状況(①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況、②入札時における工事費内訳書の提出状況)	① 75% ② 56%	平成13年度 平成13年度	75% 88%	平成18年度 平成18年度	B-2 A-2	B-1 A-2	100% 100%	平成23年度 平成23年度							
新	181	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	55%	平成18年度	55%	平成19年度	B-2	新規	65%	平成23年度							
新	182	建設業の活力回復に資するモラル的な取組の創出件数	224件	平成18年度	322件	平成19年度	A-2	新規	400件	平成23年度							
新	183	専門工事業者の売上高経常利益率	2.5%	平成17年度	2.5%	平成17年度	C-2	新規	4.0%	平成23年度							
新	184	建設資材の需給状況把握システムの導入状況	0%	平成18年度	0%	平成19年度	C-2	新規	100%	平成21年度							
新	185	建設技能労働者の過不足状況(①不足率、②技能工のD.1.)	① 1.2% ② 30ポイント	平成18年 平成18年	0.7% 31ポイント	平成19年 平成19年	A-2 A-2	新規 新規	1.2%以下 30ポイント以下	平成23年 平成23年							
新	186	海外展開促進のための相手国との建設会議、セミナー、シンポジウムの開催件数	0件	平成18年度	3件	平成19年度	A-2	新規	10件	平成21年度							
36 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る																	
新	187	統計調査の累積改善件数	1件	平成18年度	3件	平成19年度 までの累計	A-2	新規	7件	平成23年度 までの累計							
新	188	統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(①収録ファイル数、②HPアクセス件数)	① 約5,000件 ② 約448,000件	平成18年度 平成18年度	約5,300件 約453,000件	平成19年度 平成19年度	A-2 A-2	新規 新規	約9,200件 約505,000件	平成22年度 平成22年度							
37 地籍の整備等の国土調査を推進する																	
旧114	189	地籍が明確化された土地の面積	133千km ²	平成16年度	137千km ²	平成19年度	B-1	B-1	158千km ²	平成21年度							
38 海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る																	
新	190	造船業・船用工業の生産高(世界シェア)	1/3	平成17年度	0.31	平成19年度	B-1	新規	1/3	平成21年度							
新	191	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準	100	平成17年度	158(速報値)	平成19年度	A-2	新規	135	平成22年度							
新	192	海事業における不当労働行為事件の迅速かつ適切な解決・処理の達成度	100%	平成18年度	100%	平成19年度	A-2	新規	100%	平成22年度							
○ 横断的な政策課題																	
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備																	
39 総合的な国土形成を推進する																	
新	193	国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数:①国土数値情報ダウンロードサービス、②街区レベル位置参照情報ダウンロードサービス、③オルガ化空中写真ダウンロードシステム)	① 33万件 ② 20万件 ③ 4万件	平成18年度 平成18年度 平成18年度	34万件 9万件 20万件	平成19年度 平成19年度 平成19年度	A-2 C-2 A-2	新規 新規 新規	現状維持又は増加 現状維持又は増加 現状維持又は増加	平成19年度以降毎年 平成19年度以降毎年 平成19年度以降毎年							
新	194	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成(国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数)	1,870,697件	平成18年度	2,506,099件	平成19年度	A-2	新規	現状維持又は増加	平成19年度以降毎年							
新	195	テレワーク人口比率	約10%	平成17年度	約10%	平成17年度	C-2	新規	約20%	平成22年度							
新	196	大都市圏の整備推進に関する指標(①緑被率(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)、③船宅要支援者数(首都圏)、④公共交通利用トリップ数(首都圏))	① 34% ② 38.491kg/1日 ③ 約1,370万人 ④ 約105百万トリップ	平成18年度 平成18年度 平成18年度 平成10年度	34% 38.396kg/1日 約1,370万人 約105百万トリップ	平成18年度 平成18年度 平成18年度 平成10年度	C-2 C-2 C-2 C-2	新規 新規 新規 新規	維持 35.885kg/1日 半減 維持	平成23年度 平成22年度 平成23年度 平成20年度							
新	197	電子国土Webシステムを利用する団体の数	33団体	平成15年度	1,157団体	平成19年度	A-2	A-1	2,000団体	平成20年度							
新	198	電子基盤データの観測データの欠測率	0.71%	平成16年度	0.46%	平成19年度	A-2	新規	1%未満	平成23年度							

○政策目標(アウトカム)		業績目標							重要政策	
○施策目標(評価の単位)		初期値	平成19年度実績		評価	前年度評価	目標値	(年度)	重要政策	
○業績指標※太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標		(年度)	実績値	(年度)					I	II
41 離島等の振興を図る										
新	199 離島地域等における交流・定住人口拡大施策の実施数	404施策	平成18年度	441施策	平成19年度	A-2	新規	510施策	平成23年度	
新	200 離島地域等の総人口	452千人	平成16年度	435千人	平成18年度	C-2	新規	402千人以上	平成23年度	
新	201 奄美群島の総人口	126千人	平成18年度	124千人	平成19年度	A-1	新規	123千人以上	平成20年度	
新	202 小笠原村の総人口	2.3千人	平成18年度	2.3千人	平成19年度	B-1	新規	2.5千人以上	平成20年度	
42 北海道総合開発を推進する										
新	203 農業基盤整備の事業完了地区における担い手への農地の利用集積率の増加	—	—	10.2%	平成19年度	A-2	新規	8%以上(事業着手前との差)	平成19年度	*
新	204 水産基盤整備事業の事業完了地区における高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合	12%	平成16年度	15%	平成19年度	B-2	新規	概ね18%	平成19年度	*
新	205 道外からの観光入込客数	635万人	平成17年度	649万人	平成19年度	A-2	新規	635万人以上	平成19年度	*
新	206 道外からの観光入込客数のうち外国人の数	51万人	平成17年度	71万人	平成19年度	A-2	新規	51万人以上	平成19年度	*
新	207 北方領土隣接地域振興指標(①北方領土隣接地域交流係数、②一人当たり主要生産額)	① 1.15% ② 3.10百万円/人	平成17年度	0.98% 3.23百万円/人	平成18年度	B-3 A-2	新規	1.15%以上 3.10百万円/人以上	平成19年度	*
新	208 育成林であり水士保全林である森林のうち機能が良好に保たれている森林の割合	61.7%	平成18年度	61.7%	平成18年度	C-2	新規	62.3%	平成19年度	*
新	209 アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の開催回数)	4回	平成18年度	4回	平成19年度	A-3	新規	4回	平成19年度	*
新	210 ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合	0.23%	平成17年度	0.47%	平成19年度	A-2	新規	0.23%以上	平成19年度	*
11 ICTの活用及び技術研究開発の推進										
43 技術研究開発を推進する										
新	211 年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	—	—	100%	平成19年度	A-2	新規	80%	平成19年度以降(報告年度)	
44 情報化を推進する										
新	212 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	—	—	2件	平成19年度	A-2	新規	限りなくゼロ	平成20年度	*
新	213 公共交通における情報サービスの情報化達成率	約60%	平成18年度	78%	平成19年度	A-2	新規	約80%	平成23年度	*
12 国際協力、連携等の推進										
45 国際協力、連携等を推進する										
新	214 国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	116件	平成18年度	117件	平成19年度	B-2	新規	124件	平成19年度	
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上										
46 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する										
新	215 官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(①耐震対策、②バリアフリー化、③環境への配慮、④総合)	① 64% ② 5% ③ 14% ④ 4%	平成17年度	69% 8% 17% 6%	平成19年度	A-2 A-2 A-2 A-2	新規	85% 41% 35% 28%	平成23年度	*
新	216 保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	① 71% ② 3事項	平成18年度	74.8% 11事項	平成19年度	A-2 A-2	新規	80% 25事項	平成23年度	*

成果重視事業(モデル事業)		業績目標							重要政策	
○政策目標(アウトカム)		初期値	平成19年度実績		評価	前年度評価	目標値	(年度)	重要政策	
○施策目標(評価の単位)		(年度)	実績値	(年度)					I	II
3 地球環境の保全										
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う										
1	自動車分野のCO ₂ 排出量評価プログラムの構築(CO ₂ 排出量予測の誤差)	—	—	—	平成18年度	C-2	C-2	10%以下	平成20年度	
5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保										
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する										
2	自動車事故の情報収集の強化と情報分析システムの構築事業(①自動車事故報告規則に基づく自動車事故報告対象事故の報告件数の増加、②自動車事故報告書作成時間の短縮)	① 3,000件 ② 60分	平成16年	5,735件 60分	平成18年	A-2 A-2	A-2 A-2	6,000件 30分	平成20年	
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
34 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する										
3	消費者へ提供される不動産取引情報の拡充(①不動産取引情報提供サイトへのアクセス数、②不動産取引に対する不安感の解消が進んだ者の割合)	① — ② —	—	70万ページビュー 約7割	平成19年度	B-1 A-2	A-2 A-2	3,000万ページビュー 5割	平成19年度	
4	宅地建物取引業免許等電子申請システム構築事業(①宅地建物取引業の免許等電子申請率、②システムの満足度)	① 2.7% ② 1.3% ③ 78%	平成19年度	2.7% 1.3% 78%	平成19年度	C-2 C-2 A-2	A-2 A-2 A-2	大臣免許業者30% 都道府県免許業者10% 50%	平成21年度	
35 建設市場の整備を推進する										
5	下請代金支払状況等実態調査データベースの構築(建設業者で下請業者に対して改善を要する行為を行っている元請業者の数)	3,080業者	平成16-17年度平均	2,366業者	平成19年度	A-2	A-2	2,464業者	平成19年度	